



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東 札  
 コード番号 8524 URL <https://www.hokuyobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安田 光春  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 山吹 達也 (TEL) 011-261-1311  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	93,520	△3.9	16,552	19.5	10,839	21.4
2021年3月期第3四半期	97,406	1.1	13,850	25.0	8,924	25.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,150百万円 (△96.5%) 2021年3月期第3四半期 33,723百万円 (56.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	27.90	27.89
2021年3月期第3四半期	22.96	22.94

(注) 2021年3月期第3四半期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料P. 6をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,971,782	437,603	3.3
2021年3月期	11,857,562	440,636	3.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 433,321百万円 2021年3月期 435,971百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料P. 6をご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	5.00	—		
2022年3月期（予想）				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,200	0.7	18,000	14.1	12,100	28.4	31.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	399,060,179株	2021年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	10,484,466株	2021年3月期	10,832,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	388,497,131株	2021年3月期3Q	388,654,526株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は将来の見通しが不透明な新型コロナウイルス感染症拡大の影響など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	7

※2022年3月期 第3四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

添付資料P. 6「2.（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の数値で比較・分析を行っております。

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、預け金利息の増加により資金運用収益が増加したものの、株式等売却益の減少によるその他経常収益の減少を主因に前第3四半期連結累計期間比38億円減少し、935億円となりました。一方、経常費用は、営業経費の減少や貸倒引当金繰入額の減少を主因に前第3四半期連結累計期間比65億円減少し、769億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比27億円増加し、165億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比19億円増加し、108億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比33億円減少し762億円、経常利益は同30億円増加し159億円となりました。また、リース業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比5億円減少し161億円、経常利益は微減し5億円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は7兆4,242億円と前連結会計年度比567億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は10兆2,057億円と前連結会計年度比2,337億円増加いたしました。有価証券は1兆3,705億円と前連結会計年度比1,346億円減少いたしました。

これらの結果、総資産は12兆9,717億円と前連結会計年度比1兆1,142億円増加し、負債は12兆5,341億円と同1兆1,172億円増加、純資産は4,376億円と同30億円減少いたしました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年11月10日公表の数値から変更ありません。

なお、この業績予想は当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、将来の見通しが不透明な新型コロナウイルス感染症拡大の影響など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,625,082	3,803,159
コールローン及び買入手形	544	83
買入金銭債権	14,224	11,795
商品有価証券	3,711	2,695
有価証券	1,505,246	1,370,566
貸出金	7,367,433	7,424,205
外国為替	8,569	10,631
リース債権及びリース投資資産	53,166	54,697
その他資産	178,051	198,489
有形固定資産	77,252	74,213
無形固定資産	4,936	3,789
退職給付に係る資産	814	959
繰延税金資産	290	571
支払承諾見返	55,942	54,408
貸倒引当金	△37,704	△38,484
資産の部合計	11,857,562	12,971,782
<b>負債の部</b>		
預金	9,900,963	9,977,057
譲渡性預金	71,077	228,694
コールマネー及び売渡手形	—	95,000
売現先勘定	13,402	16,555
債券貸借取引受入担保金	251,108	352,960
借入金	1,030,491	1,711,577
外国為替	51	110
その他負債	59,699	68,262
賞与引当金	1,670	400
株式給付引当金	164	142
退職給付に係る負債	548	511
睡眠預金払戻損失引当金	1,889	1,671
ポイント引当金	460	341
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	27,404	24,559
再評価に係る繰延税金負債	2,030	1,907
支払承諾	55,942	54,408
負債の部合計	11,416,926	12,534,178
<b>純資産の部</b>		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,741	74,750
利益剰余金	154,102	160,989
自己株式	△3,153	△3,053
株主資本合計	346,792	353,787
その他有価証券評価差額金	84,491	75,606
土地再評価差額金	4,048	3,767
退職給付に係る調整累計額	639	159
その他の包括利益累計額合計	89,179	79,533
新株予約権	84	37
非支配株主持分	4,580	4,244
純資産の部合計	440,636	437,603
負債及び純資産の部合計	11,857,562	12,971,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	97,406	93,520
資金運用収益	50,428	51,702
(うち貸出金利息)	43,659	43,342
(うち有価証券利息配当金)	6,159	6,329
役務取引等収益	20,914	21,093
その他業務収益	19,016	18,528
その他経常収益	7,046	2,195
経常費用	83,556	76,967
資金調達費用	1,451	663
(うち預金利息)	187	104
役務取引等費用	9,249	9,395
その他業務費用	15,769	15,439
営業経費	51,534	48,245
その他経常費用	5,551	3,223
経常利益	13,850	16,552
特別利益	39	162
固定資産処分益	37	131
負ののれん発生益	2	—
その他の特別利益	—	31
特別損失	775	780
固定資産処分損	298	466
減損損失	475	304
段階取得に係る差損	1	—
その他の特別損失	—	9
税金等調整前四半期純利益	13,114	15,935
法人税、住民税及び事業税	3,622	4,215
法人税等調整額	274	931
法人税等合計	3,896	5,147
四半期純利益	9,217	10,787
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	293	△51
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,924	10,839

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	9,217	10,787
その他の包括利益	24,505	△9,637
その他有価証券評価差額金	24,286	△9,158
退職給付に係る調整額	218	△479
四半期包括利益	33,723	1,150
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,832	1,475
非支配株主に係る四半期包括利益	890	△324

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これによりクレジットカード年会費に係る収益について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、カード会員契約における履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受するものとして、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が292百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常収益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び受益証券の評価について、期末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、デリバティブ取引の評価について、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直しております。

市場価格のある株式及び受益証券の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたって適用しております。

また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準の変更)

当行の連結子会社である株式会社札幌北洋リースは、ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準について、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっておりましたが、2021年10月1日にリースシステムを変更したことに伴い、より実態に即した会計処理の採用が可能となったことから、当第3四半期連結会計期間よりリース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。



## （割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更）

当行の連結子会社である株式会社札幌北洋リースは、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日）に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両建計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両建計上する処理を行ってまいりましたが、2021年10月1日にリースシステムを変更したことに伴い、経済実態をより適切に財務諸表に反映させることが可能となったことから、当第3四半期連結会計期間より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しており、当該変更は遡及適用しております。

また、販売型割賦に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用しておりましたが、今回のシステム変更に伴い、当第3四半期連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。なお、当該変更が過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。

当該会計方針の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の経常収益、その他業務収益、経常費用及びその他業務費用がそれぞれ5,461百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度のその他資産及びその他負債がそれぞれ644百万円減少しております。

## （追加情報）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しているものの、国や地方公共団体の経済対策や金融支援等により与信費用への影響は限定的との仮定をしておりますが、一部の債務者については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた債務者区分の判定や予想損失額の算定をしております。

ただし、上記における仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

## 2022年3月期 第3四半期決算説明資料

## 1. 損益状況【単体】

- ・コア業務純益は、161億円と前年比48億円の増加となりました。コア業務粗利益が625億円と前年比23億円増加、経費（除く臨時処理分）が同25億円減少したことによるものです。
- ・経常利益は、159億円と前年比30億円の増加となりました。
- ・四半期純利益は、107億円と前年比20億円の増加となりました。

(単位：百万円)

	2020年度 第3四半期	2021年度 第3四半期	前年比	2021年度通期 (業績予想)
経常収益	79,529	76,208	△3,321	98,700
コア業務粗利益（注1）	60,228	62,541	2,313	82,600
資金利益	49,701	52,579	2,878	
役務取引等利益	9,073	8,615	△458	
その他	1,454	1,346	△108	
経費（除く臨時処理分）	48,887	46,363	△2,524	62,500
コア業務純益（注2）	11,341	16,177	4,836	20,100
除く投資信託解約損益	11,341	16,177	4,836	
貸倒償却引当費用	4,783	2,061	△2,722	5,000
有価証券関係損益	5,443	220	△5,223	
国債等債券関係損益	△96	△440	△344	
株式等関係損益	5,539	660	△4,879	
その他の経常損益	863	1,625	762	
経常利益	12,865	15,962	3,097	17,300
特別損益	△734	△639	95	
税引前四半期純利益	12,130	15,322	3,192	
法人税等	3,473	4,613	1,140	
四半期（当期）純利益	8,657	10,709	2,052	11,800
実質業務純益	11,245	15,737	4,492	
業務純益	9,504	16,254	6,750	

(注) 1. コア業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋（その他業務利益－国債等債券関係損益）

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費（臨時処理分を除く）

## 2. 主要勘定等残高（平均残高・期末残高）【単体】

- ・資金量平残は、10兆1,439億円と前年比5,516億円の増加となりました。うち法人預金は前年比3,213億円、個人預金は同3,344億円の増加、地方公共団体・金融預金は同1,041億円の減少となりました。
- ・資金量末残は、10兆2,239億円と前年比4,225億円の増加となりました。
- ・預り資産末残は、2,590億円と前年比245億円の増加となりました。
- ・個人年金保険等は、7,727億円と前年比310億円の増加となりました。

(1) 資金量・預り資産等  
(平均残高)

(単位：億円)

	2020/12期	2021/12期	前年比	2021/9期	2021/9期比
資金量	95,922	101,439	5,516	101,496	△57
法人預金	27,314	30,528	3,213	30,834	△306
個人預金	60,871	64,215	3,344	63,897	318
地方公共団体・金融預金	7,736	6,695	△1,041	6,764	△69

## (期末残高)

(単位：億円)

	2020/12末	2021/12末	前年比	2021/9末	2021/9末比
資金量	98,014	102,239	4,225	100,237	2,002
預り資産	2,344	2,590	245	2,527	62
公共債保護預り	1,002	1,030	27	1,025	4
投資信託	1,341	1,559	217	1,502	57
合計	100,358	104,830	4,471	102,765	2,064
個人年金保険等	7,416	7,727	310	7,646	81

(注) 1. 資金量＝預金＋譲渡性預金

2. 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

- ・貸出金平残は、事業者、個人および地方公共団体等で増加し、7兆4,822億円と前年比4,333億円の増加となりました。
- ・貸出金末残は、7兆4,868億円と前年比1,753億円の増加となりました。うち中小企業等貸出金は、前年比980億円、北海道内向け貸出金は同923億円それぞれ増加となりました。
- ・有価証券末残は、1兆3,707億円と前年比687億円の減少となりました。

## (2) 貸出金

(平均残高)

(単位：億円)

	2020/12期	2021/12期	前年比	2021/9期	2021/9期比
貸出金	70,489	74,822	4,333	74,829	△6
事業者	29,343	30,654	1,310	30,530	123
個人	19,091	19,841	750	19,743	97
地方公共団体等	22,054	24,327	2,272	24,555	△227

(注) 地方公共団体等には国及び土地開発公社を含む

(期末残高)

(単位：億円)

	2020/12末	2021/12末	前年比	2021/9末	2021/9末比
中小企業等貸出金	40,785	41,765	980	40,924	841
貸出金	73,114	74,868	1,753	74,061	806
北海道内向け貸出金	57,483	58,407	923	58,241	166

## (3) 有価証券

(期末残高)

(単位：億円)

	2020/12末	2021/12末	前年比	2021/9末	2021/9末比
有価証券	14,395	13,707	△687	14,140	△432

## 3. 自己資本比率 (国内基準)

2021年12月末の自己資本比率 (国内基準) については、現在算出中であり、計数が確定次第、別途開示する予定です。

## 4. 有価証券の評価損益

・有価証券評価損益は、1,047億円と2021年9月末対比262億円の減少となりました。

【単体】

(単位：億円)

	2021/9末			2021/12末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2021/9末比	評価益	評価損
その他有価証券	1,309	1,360	50	1,047	△262	1,112	65
株式	1,255	1,257	1	1,014	△241	1,016	2
債券	44	74	30	29	△15	70	40
その他	9	28	18	4	△5	25	21

日経平均株価	29,452円	28,791円
新発10年国債利回	0.065%	0.070%

## 5. 金融再生法に基づく開示債権

・金融再生法開示債権は、747億円と前年比32億円の増加となりました。  
 ・開示債権比率（部分直接償却後）は、0.78%と前年比0.05ポイント上昇いたしました。

【単体】

(単位：億円)

	2020/12末	2021/12末	前年比	2021/9末	2021/9末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	287	279	△7	271
危険債権	311	346	34	356	△10
要管理債権	116	121	5	126	△5
合計	715	747	32	755	△7
部分直接償却後	550	597	46	608	△10
正常債権	74,372	75,898	1,525	75,123	775
総与信額	75,088	76,646	1,558	75,878	767
部分直接償却後	74,923	76,496	1,572	75,731	764

&lt;総与信に占める開示債権の比率&gt;

(単位：%)

開示債権比率	0.95	0.97	0.02	0.99	△0.02
部分直接償却後	0.73	0.78	0.05	0.80	△0.02

(注) 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。